

小規模化する世帯とその背景にあるもの

少子化や晩婚化、高齢化など生活や生き方を取り巻く変化の大きな潮流の中で、世帯の小規模化が進行している。これまで家族の構成員によって担われてきた機能が弱体化し、生活のリスクが家族で支えきれない状況も増えている。

単独世帯化の増加

近年の家族の変容において、単独世帯の著しい増加がその要因としてあげられる。

国勢調査の結果をみると、1980（昭和55）年には20万7464世帯で一般世帯数の22・6%、「夫婦と子供の世帯」の半分以下であったが、05（平成17）年には43万6336世帯、30・2%で、「夫婦と子供の世帯」に迫る勢いである。

また、核家族についてもその数は増加している、05（平成17）年ではおよそ90万世帯、一般世帯の6割以上を占めている。中でも最も多いのは「夫婦と子供の世帯」で、およそ49万5000世帯、一般世帯数の34・3%である。

しかし、過去からの推移をみると、核家族にあたる「夫婦のみの世帯」「夫婦と子供の世帯」「男親と子供の世帯」「女親と子供の世帯」の合計の割合は、むしろ減少している。そしてそれは、かつて標準的といわれた「夫婦と子供の世帯」の割合が大きく減少していることに起因する。一方「夫婦のみの世帯」や「男親と子供の世帯」「女親と子供の世帯」は世帯数、割合とも増加、かつての標準的な世帯は過去のものとなったといえる。

このような世帯の変化により、1世帯当たり人員も大きく減少している。1950年代後半（昭和30年代前半）には4人を超えていたが、62（昭和37）年に3人台となった。その20年後の82（昭和57）年には、2人台に突入した（92頁 図3―14）。2009（平成21）年1月現在、2・34人となっている。

横浜市将来人口推計では2025年には「夫婦と子供の世帯」と「単独世帯」が逆転し、「単独世帯」が最も多い世帯のタイプとなると見込まれており（93頁 図3―16）、今後とも核家族以上に単独世帯化が進み、世帯がさらに小規模化していくであろう。

進行する少子・高齢化と家族機能の低下

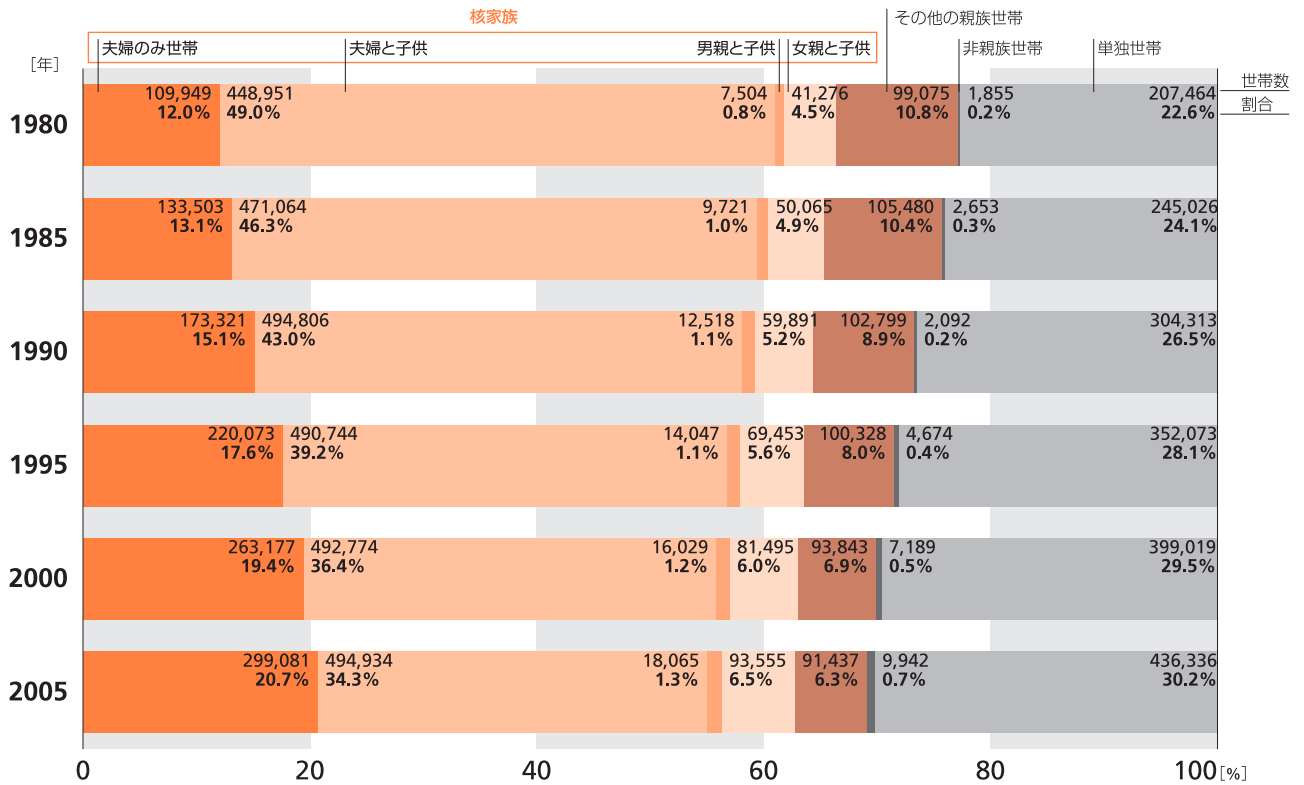
この家族規模の縮小には、後述する晩婚化や晩産化など主に若年層を中心とした婚姻・出産行動の変化による少子化、そして高齢化が大きく影響している。

65歳以上の高齢者のいる世帯を家族類型別にみると（図1―35）、単独と夫婦のみの世帯の割合が大きく伸びている。また、2世代同居についてはあまり大きな変化はみられないものの、3世代世帯の割合は激減しており、他世代と同居することなく一人や夫婦のみで暮らしている高齢者の割合が増えている。

このように世代にかかわらず世帯が小規模化していく過程で、これまで家族が担ってきた機能が減少してきている。育児や収入の確保などの家族機能は、世帯人員が減少することで、弱体化したり1人に集中するなどし、失業や病気など不測の事態に対応する力が著しく弱まっている。

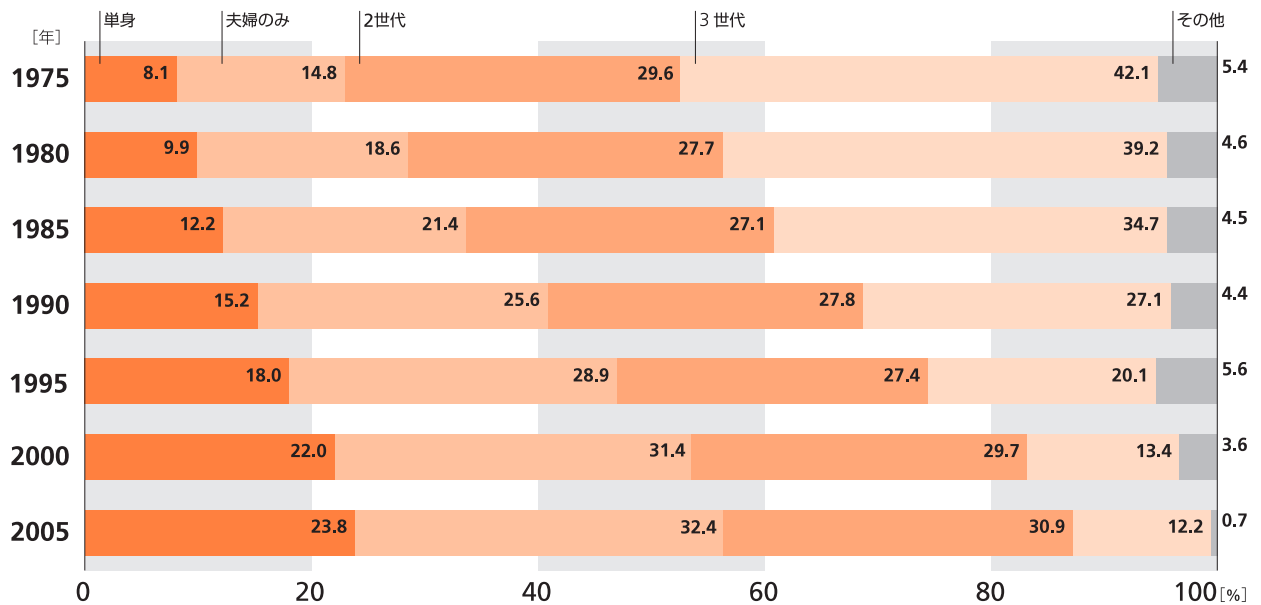
その結果、生活不安が増大することとなった。

図1-33 | 家族類型別世帯数の割合の推移



資料：国勢調査

図1-34 | 65歳以上の高齢者のいる世帯の家族類型別世帯数の割合



資料：国勢調査

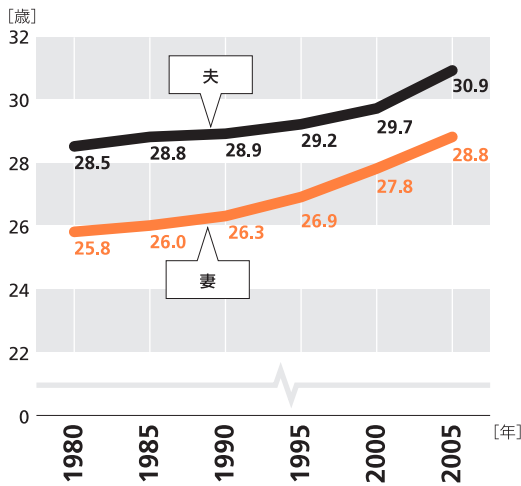
依然として続く晩婚化と親との同居

少子化の原因のひとつにあげられるのが晩婚化である。横浜市の平均初婚年齢の推移をみると(図1-35)、2005(平成17)年は夫30・9歳、妻28・8歳で、1980(昭和55)年の夫28・5歳、妻25・8歳と比べ、いずれも初めて結婚する年齢が上がってきている。特に、女性は、この間に3歳も平均初婚年齢が上昇し、より晩婚の傾向にあるといえる。また、初婚年齢の上昇に伴って、20〜30歳代の未婚率も上昇している(図1-36)。特に女性の未婚率は大きく上昇し、05(平成17)年には25〜29歳は61・0%に、30〜34歳は31・4%となっている。

また、親と同居している未婚者の数をみると、05(平成17)年の30代から40代前半で親と同居している未婚者が増え、30代前半ではそのうち約17%が非就業者でもあった(図1-37)。

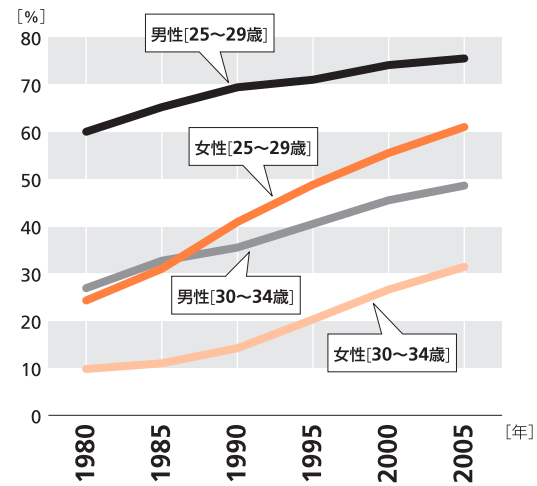
晩婚は女性の労働力率の上昇などが要因ともいわれているが、格差社会といわれる現在の就業形態別に全国の過去5年間に結婚した人の割合は、特に男性で正規雇用者と非正規雇用者との大きな差がでている。このことから雇用や収入状況も婚姻に影響を与えていると考えられる(図1-38)。

図1-35 | 平均初婚年齢の推移



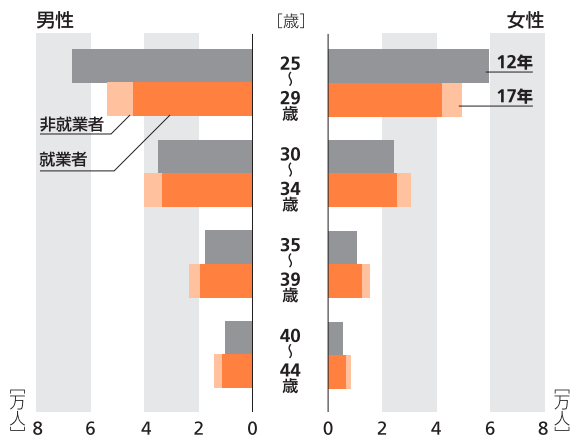
資料：人口動態統計

図1-36 | 男女別 20〜30代の未婚率



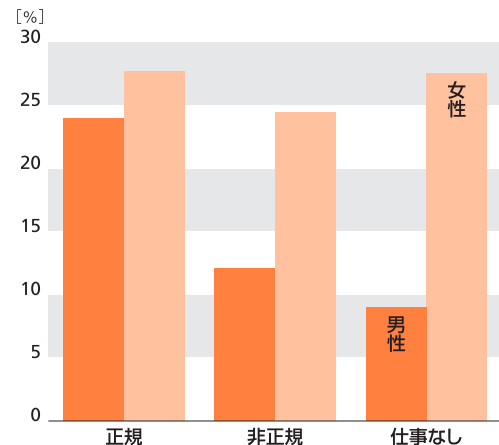
資料：人口動態統計

図1-37 | 年齢階級別 親と同居している未婚者数



(注) 平成17年度は就業状態不詳は除く。
資料：国勢調査

図1-38 | 就業形態別 この5年間に結婚した人の割合 [全国]



(注) 就業形態は結婚前の状況である。
資料：「第6回21世紀成年者縦断調査」平成19年 厚生労働省

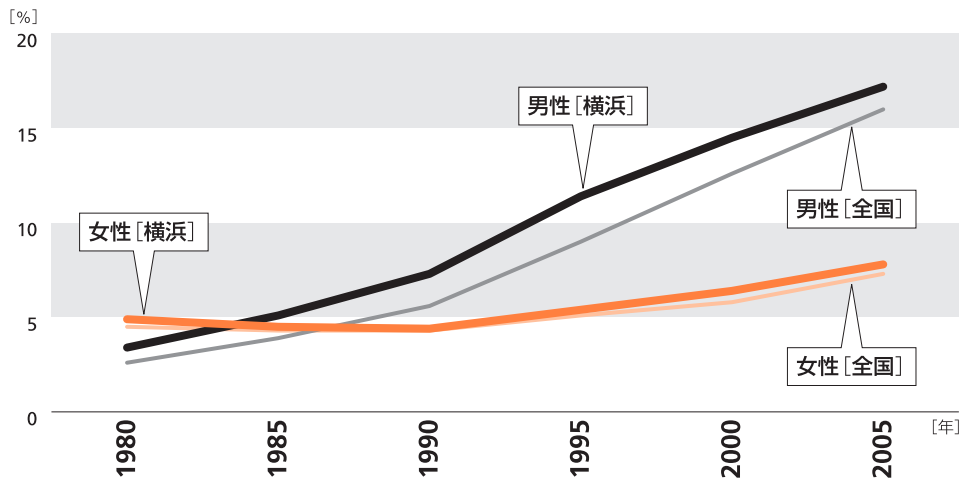
生涯未婚率が上昇、婚姻件数は減少傾向

未婚率は若年層だけでなくほかの世代でも上昇している。

横浜市の生涯未婚率（50歳時点での未婚率）の推移をみると、1990（平成2）年以降、男女ともに上昇傾向にある（図1-39）。全国と比べてみるとほぼ同様に推移しているが、男性は全国よりも高い数値を示している。また、男性は80（昭和55）年以降一貫して上昇している一方、女性は90（平成2）年に減少から増加に転じた。同じ時期、男性も上昇の傾向が強まっており、前述の若年層の未婚率と生涯未婚率が同様の動きをしていることから、結婚に対する意識や状況の変化は、世代というより社会全体で起こったものと考えられる。

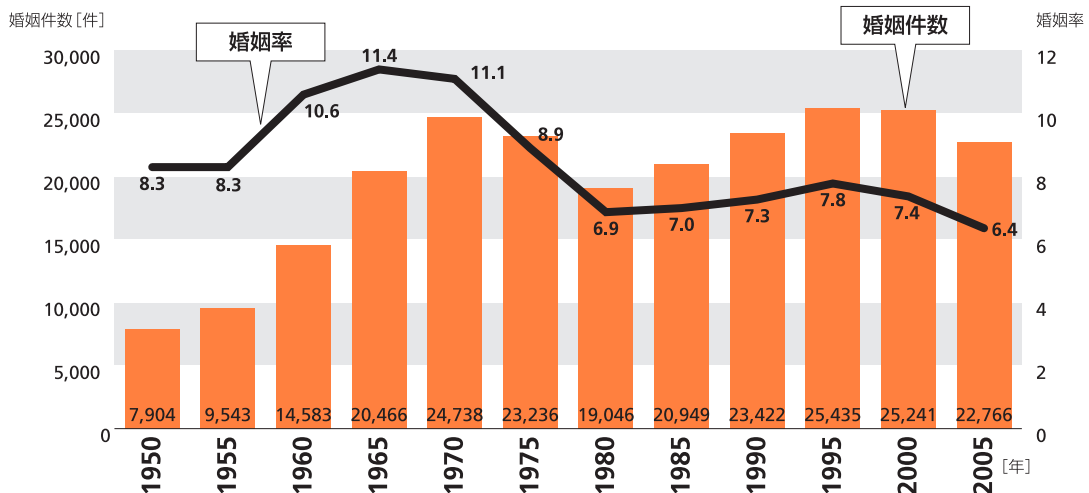
婚姻の件数は、70（昭和45）年に一度ピークを迎え、その後再び95（平成7）年にピークとなったあと減少傾向となっている。また、婚姻率は、60〜70年代前半には10を超えていたが、70年代後半に急激に減少し、80（昭和55）年以降は婚姻件数が上昇してもあまり上昇せずに再び婚姻件数と同じく減少傾向となった（図1-40）。

図1-39 | 生涯未婚率 [全国・横浜市]



(注) 生涯未婚率とは、45〜49歳と50〜54歳の未婚率の平均値で、50歳時の未婚率を指す。
資料：国勢調査

図1-40 | 婚姻件数と婚姻率 [人口1000人あたり]



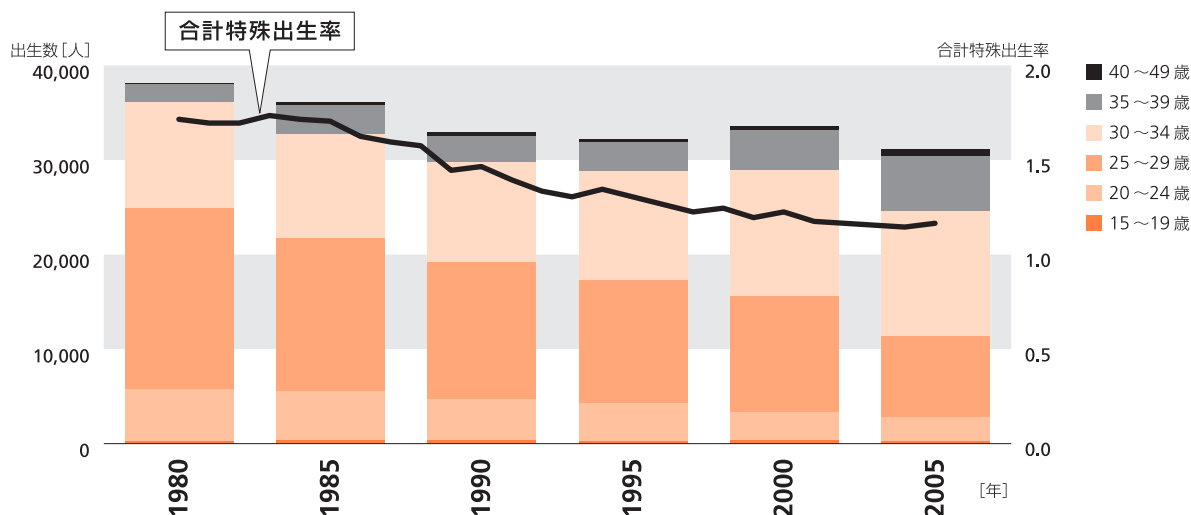
資料：人口動態統計

晩産化で出産年齢は30代前半が中心に

平均初婚年齢や若年層の未婚率の上昇とともに、晩産化の傾向もみられる。

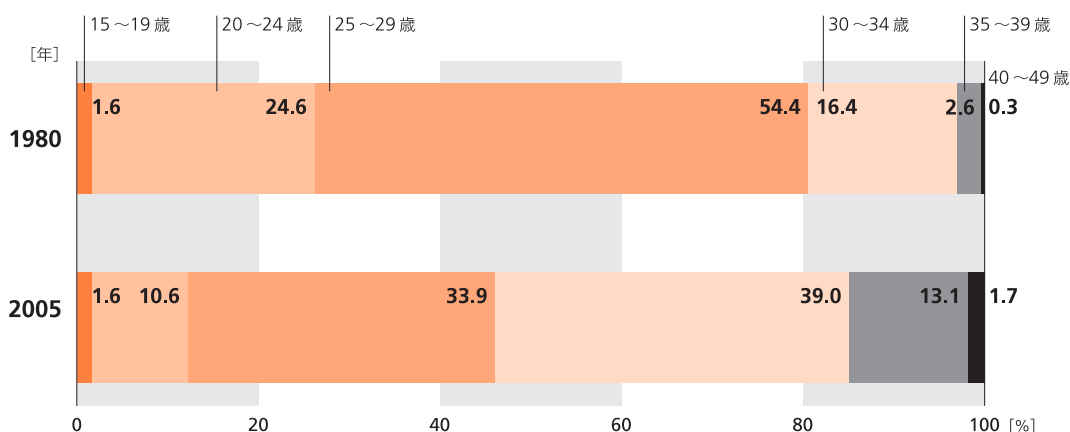
晩産化も、合計特殊出生率の減少や少子化の要因のひとつといわれているが、横浜市の母親の年齢階級別出生数の推移をみると（図1-41）、1990（平成2）年までは総出生数の減少とともに20～30代前半の出生数も減少している。しかし、95（平成7）年には、総出生数が減少し20代の出生数も減少しているにもかかわらず、30代の出生数は増加に転じ、98（平成10）年には、30代前半が2代後半を抜いて最も出生数の多い年齢層となった。さらに、第1子の出生に限ってみると（図1-42）、80（昭和55）年には第1子を出産した母親の54.4%が25～29歳であり、全体の8割が20代以下であった。ところが、2005（平成17）年には25～29歳の割合は33.9%にまで減少、30歳以上で初めての子供を生んでいる女性が、5割以上を占めている。いまや30代が出産の中心的な世代となった。

図1-41 母親の年齢階級別出生数と合計特殊出生率



(注) 合計特殊出生率…15～49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、「一人の女性が一生の間に生む子どもの数」を表す指標
資料：人口動態統計、横浜市健康福祉局

図1-42 第1子出産時の母親の年齢階級の割合



資料：人口動態統計

離婚、そして母子・父子世帯の増加

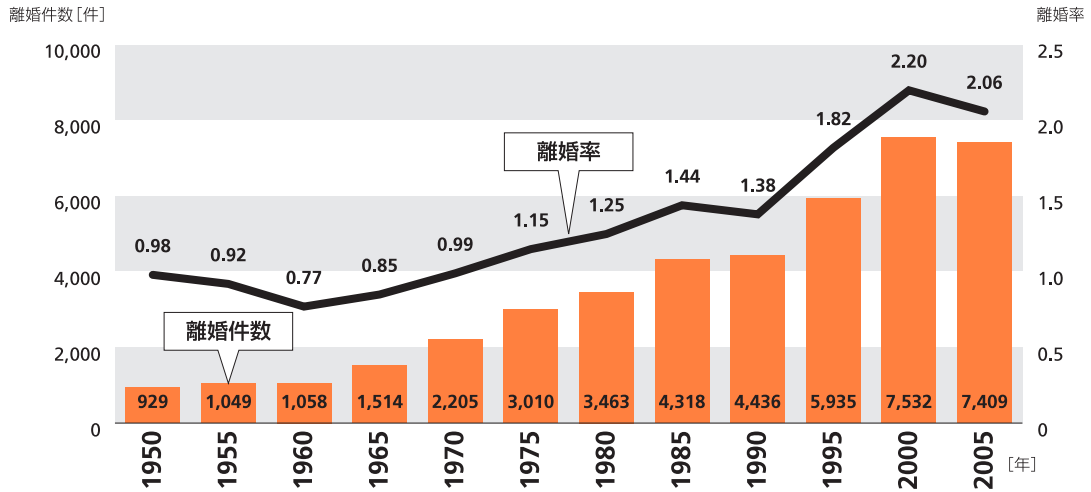
婚姻件数が減少する一方で、離婚件数は過去に比べ増加している(図1-43)。

特に、1990(平成2)～2000(平成12)年にかけての10年に離婚件数、離婚率とも急激に上昇した。この時期はバブル崩壊後の景気後退やリストラが多く行われた時期と重なるが、直前の85(昭和60)年から90(平成2)年のバブル期には離婚件数は微増で、離婚率は減少しており、離婚が景気情勢からの影響も受けていることがうかがえる。

また、母子世帯・父子世帯数は95(平成7)年以降増え続けている(図1-44)。85(昭和60)年に、母子・父子合わせて1万3588世帯で一度ピークとなって以降減少傾向にあったが、95(平成7)年増加に転じ、05(平成17)年には1万8751世帯にまで増加した。特に母子世帯の増加は大きい。

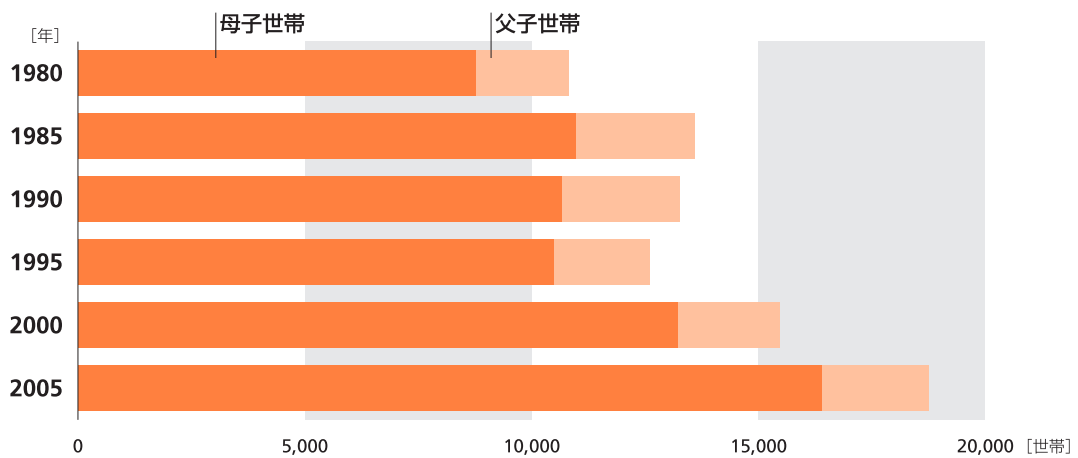
母子世帯・父子世帯は死別など離婚以外の原因もあるが、いずれにせよ家族の機能やそれを担う人の一部が失われることにより、生活に降りかかるリスクへの対応はより困難になると考えられる。

図1-43 | 離婚件数と離婚率 [人口1000人あたり]



資料：人口動態統計

図1-44 | 母子・父子世帯数の推移



資料：国勢調査

外部化される家族機能

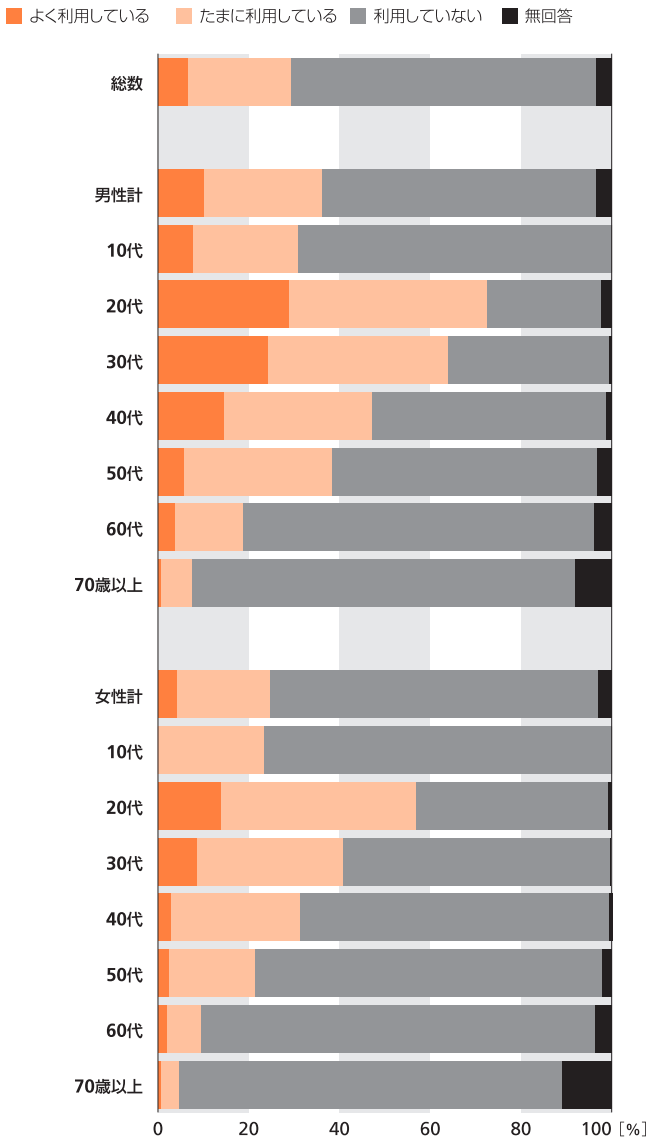
単独世帯や夫婦のみの世帯が増加する中、世帯の小規模化によって弱体化している家族機能が、いろいろな商品やサービスによって代替されている。

保育や介護などの機能を補完する施設やサービスの拡充と共に、市内の医療、福祉の事業所で働く従業者の割合も1996（平成8）年の5・5％から、2006（平成18）年の9・9％へ増加、従業者数が増加傾向にある第3次産業に占める割合も増加している（97ページ 図3-29）。

一方、食品や身の回り品の購買のため、深夜営業時間帯にコンビニエンスストアなどを利用している人は29・3％で、20～30代に多い。特に男性20代は70％を超え、この世代にとって深夜営業店は生活の大きな一部となっているといえる（図1-45）。また、過去1年にインターネットで商品の予約や購入などをした人も36・3％に上り（図1-46）、時間や場所にかかわらず商品やサービスの提供・利用が行われるようになった。

このように、これまで家族や親族、地域が担ってきた機能が世帯の事情により個別化されたニーズとなって、企業や自治体などが提供するサービスに外部委託されている。

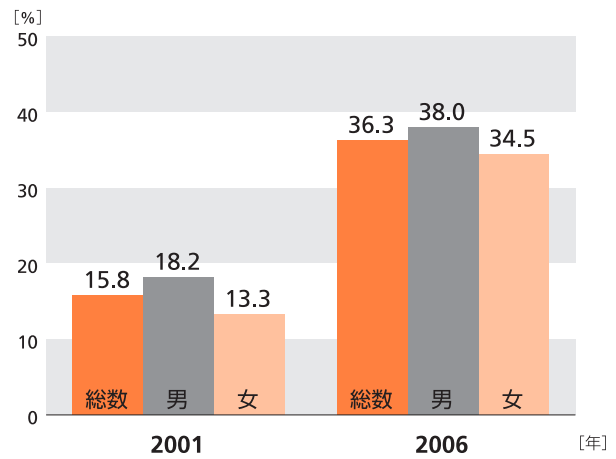
図1-45 | 深夜営業店を利用しているか



（注）深夜営業とは、午後11時から翌日午前6時までを指す。

資料：「平成18年度消費者購買行動意識調査」 横浜市経済観光局

図1-46 | インターネットで商品の購入などをした人の割合



（注）過去1年にインターネットで商品やサービスの予約、購入、支払い等の利用をした人
資料：社会生活基本調査

それでも、一番大切なのは家族

家族の弱体化、世帯の単独化が進行する一方で、横浜市民意識調査において「家族」が「最も大切」にしている人だと答えた人が93.3%おり、年齢や性別にかかわらず家族を大切な人と感じている(図1-47)。

また、喜びや生きがいについての質問(複数回答)では、「家族との団らん(56.1%)」は、「友人との付き合い(58.5%)」、「趣味やスポーツ活動(56.6%)」に次いで3番目に多くなっている。男女別年齢別にみると、男女とも20代で家族よりも友人と過ごす時間に喜びを感じている傾向がみられるが、全体としては、個人の趣味や好みでつながる人との時間と同様に、家族と過ごす時間に喜びを感じていることがわかる。また、30代以降では、女性は家族との団らんよりも友人との付き合いに喜びを感じており、男性は友人よりも家族との団らんに喜びを感じている人が多い(図1-49)。

さらに、「最も居心地のよい場所」(図1-48)では79.9%が「家庭」と回答している一方で、単身、特に40~64歳の単身で15.9%が「特になし」と答えており、その背景には単独世帯の孤立化が浮かび上がっている。

図1-47 | 大切にしている人

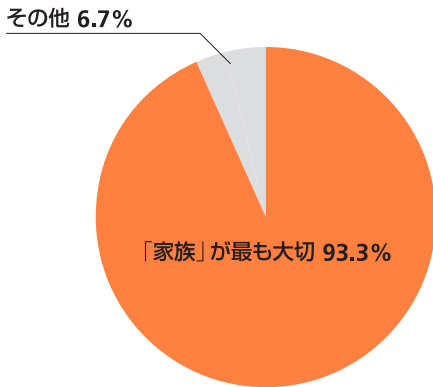
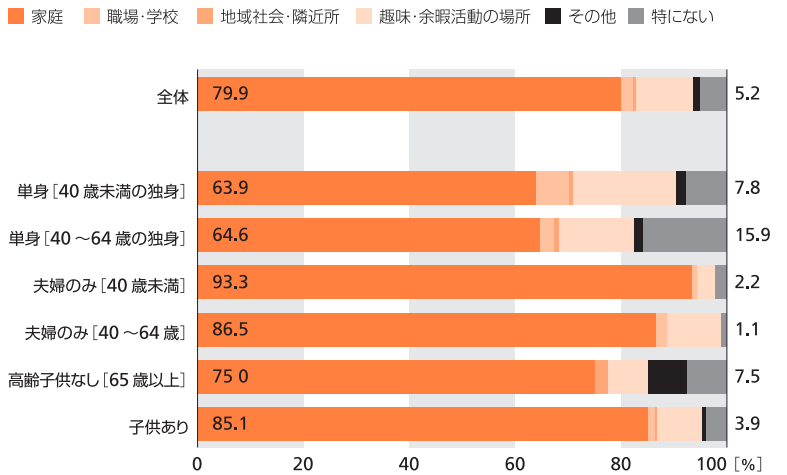


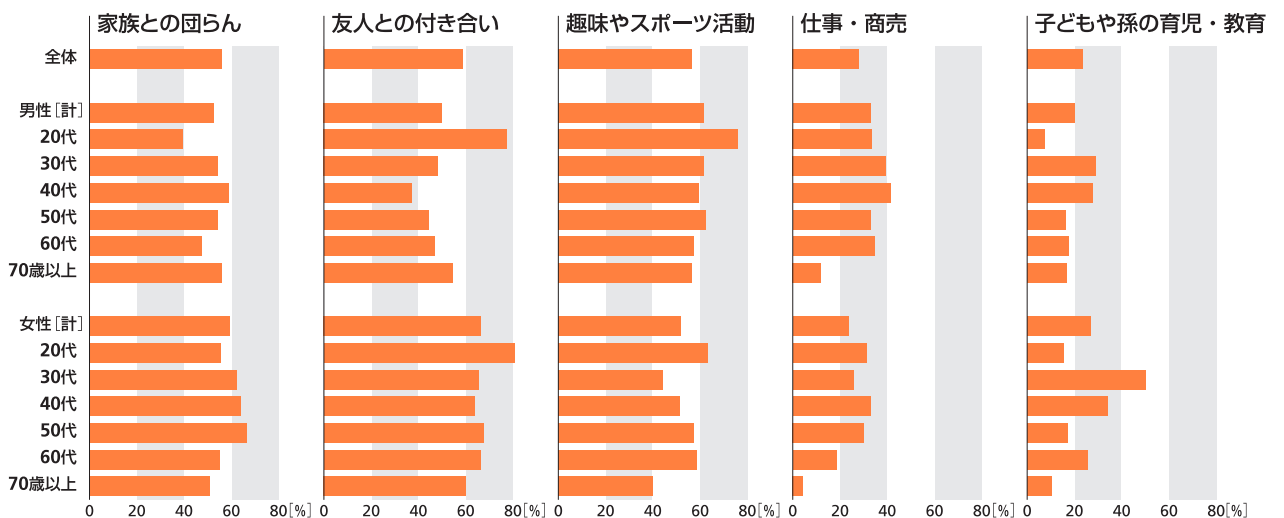
図1-48 | 最も居心地のよい場所



資料：「平成20年度横浜市民意識調査」 横浜市都市経営局

資料：「平成17年度横浜市民意識調査」 横浜市都市経営局

図1-49 | 喜びや生きがい [上位5項目]



資料：「平成20年度横浜市民意識調査」 横浜市都市経営局